

韓国建設業の海外進出と移民—ベトナム戦争から中東へ

洪 志 瑗

はじめに

ベトナム戦争において、韓国は、アメリカについて、そして連合国の中では最も多くの軍を派遣した国である。本稿は、韓国のベトナム戦争への参戦が、建設業及び運輸業の人員動員とその後の韓国からの移民に与えた影響を、人の移動に焦点を当てて分析したものである。すなわち、近代において戦争及び戦時体制が移民に与えた影響を、ベトナム戦争への韓国参戦を事例として明らかにすることが本論の目的である。

これまでの移民研究は、戦争のない、いわゆる平時期を対象としてきた。移民研究において、戦争は異常な状態として捉えられてきたのである。しかし、本研究では、むしろ戦争こそが移民の流れをつくり出す決定的な役割を果たしている点を明らかにし、従来の移民研究の再検討を促すものである。また本稿は、戦時期において強制的に行なわれた移動、すなわちいわゆる強制連行を中心とした従来の戦争と移民に関する研究とも異なる¹⁾。ここでは兵士としてではなく、むしろ民間企業が戦争に積極的に加担することによって行なわれた人の移動に重点をおく。そして戦争が終わることでその移動が終わるのではなく、戦時中の移動がその後の平常時の移民につながっていく過程を考察し、そのなかで送り出しシステムが形成されることを検証する。

韓国は、ベトナム戦争期において、軍を派遣しただけでなく、建設・輸送を中心とした多くのサービスを提供した。そうしたサービスの提供には多くの民間企業が積極的に参加しており、延べ約32万の軍の派遣とともに、民間人の移動が大きな役割を果たした。ここでは戦後韓国移民の出発点のひとつとなったベトナムへの移動の流れを検証し、その後の建設業を中心とした中東進出への過程を考察する。

その前に、企業進出を可能にした軍の参戦を、民間レベルにおいてどのように受け入れ、支持したのかを検討する。ベトナム戦争への参戦と企業進出は、軍人および技能工を中心とした移動を引き起こした。そういった移動が、ベトナム戦争という国際環境において、政治的、経済的要因、そして韓米を中心とする国際関係のなかで可能になったのはいうまでもない。しかし、人の移動に着目する場合、移動する個々人の決意やそれを支えたともいえる社会状況を踏まえることは、より重要であるからだ。

さらに、民間企業のベトナム進出は、大韓民国が樹立される直前の3年間に及ぶ米軍占領期と、そのあとに続く米軍駐屯中に形成されたアメリカ側とのつながりの二つの条件が、前提としてあったことにも注目する。ベトナム戦争前に韓国民間企業が米軍と密接な関係を築き、そのことがベトナム戦争への韓国企業の進出を促し、さらにその後の中東への労働力移動を引き起こしたという、これら一連の過程を分析することによって、アメリカの第2次大戦後の東アジア政策を見直す契機を与えることができると考えられる。

最後に、中東進出への過程を提示することによって、送り出しシステムの形成過程を分析するとともに、戦時時期を強制的な移動と結びつけて、いわゆる自発的移民を看過してきたことを手がかりに、移民研究における近代の捉え方の問題、しいては社会科学における近代に対する視点への疑問の可視化を試みたい。

1 ベトナムへの参戦と企業進出の背景

(1) 市民レベルにおけるベトナム参戦への容認

韓国のベトナム参戦は1964年9月移動外科病院の医療班、テコンドー教官からなる約140人の非戦闘部隊を派遣することから始まった。1965年には建設支援や後方支援を担当する2千人の工兵団派遣を経て、同年の10月から戦闘部隊を派兵し、撤収する1972年まで延べ32万人の軍がベトナムへ向かった。

表1 各国の派兵規模 (1964-1972) (名, 延べ)

	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
韓国	200	20,620	45,566	47,829	50,003	48,869	48,537	45,700	36,790
オーストラリア	200	1,557	4,525	6,818	7,661	7,672	6,793	2,000	130
タイ	0	16	244	2,025	6,005	11,568	11,586	6,000	40
ニュージーランド	30	119	155	534	516	552	441	100	50
フィリピン	17	71	2,061	2,020	1,576	189	74	50	50
台湾	20	20	23	31	29	29	31		
スペイン	0	0	13	13	12	10	7		

Stanley Robert Larsen and James Lawton Collins, *Allied Participation in Vietnam*, Washington: Department of Army, 1975, p23.
 (1971-72年については、ベトナム戦争の記録編集委員会編『ベトナム戦争の記録』, 大月書店, 1989年。)

派兵が初めて議論された1964年の国会では、総175席の国会議員のうち、与党の民主共和党が115席を占めており、41席をもつ野党である民政党の派兵反対は反映されなかった。また、当時の最大イシューは日韓国交正常化反対であり、全国規模で反対デモが展開され、約350万人が参加したといわれており、政府は非常戒厳令を発し、国会の最終審議においては与党単独で批准せざるを得なかった³⁾。

韓国の参戦は、朴正熙大統領を中心とする軍部及び官僚が安保と祖国の近代化達成という経済発展への積極的意欲をもって、野党やマスコミの批判を押し切って介入していく過程のなかの決定であったといえる。しかし、日韓国交正常化に比べると、ベトナム派兵に関しては野党、言論界の反対もきわめて少なく、社会的にも議論されることはほとんどなかった。世論や社会運動の関心が国交正常化に集中することによって、派兵に関して議論する機会を得られずに派兵が決定されたのである。

世界的に人権擁護や反戦運動などの社会運動が東西を問わず起きた1968年は、これまでの国や社会の有り方に対して疑問を投げかけ、国家権力の掌握を通して近代的企画を推進することへの問題意識が芽生え、さらには近代プロジェクトそのものに対する問題提起を可能にした年であった⁴⁾。しかし、韓国に限っていえば、1968年の世界的流れとはむしろ逆行した動きを見せている。反戦運動が広がり、アメリカ国内においても徴兵忌避者が続出するその時期において、韓国軍および労働力のベトナム派遣はピークに達しているのである。

当時の新聞は農村の食事は蓬やサトイモであり、学校で昼食が食べられない学生は74%、また大学の新卒でも就職口のない人が64%であることを伝えている⁵⁾。例え、死ぬことになってもベトナムへ行こうかと愚痴をこぼす農村青

年の嘆きには、貧しいゆえに暮らしの苦しさを免れるための選択としてのベトナム行きが浮き彫りになる⁶⁶。「ベトナム行きのバスに乗ろう」という当時の言葉の流行には、政府の派兵決定に従うだけではない、所得や生活水準の向上などを求める「自立的選択」としてベトナムに向かう個人の姿があったことをうかがわせる。ベトナムへの輸出、物品軍納、そして送金は、経済成長に直接的な影響を与えたが、中でもとりわけ軍人・技能工による送金は、農村の隅々まで家計の消費と貯蓄を誘発し、産業生産の拡大を支えた。韓国側にとってベトナム戦争は「戦争」ではなく、国として、個人としての「特需」であり、ベトナムへ行かなかった多数の人々にまで利益の恩恵が享受されたのである。

ベトナム特需期に施行された第2次経済開発計画期（1965-1971）の経済成長率は目標の7%を超える10.5%で、こうした経済成長の好調は政治的にも安定をもたらす結果となった⁶⁷。1963年の大統領選挙で朴正熙は2位の野党候補との差がわずかに15万票ほどで、かろうじて当選している。しかし、1967年には野党候補との格差は116万票に広がり、朴正熙は前回より多くの支持を得ている。前回の選挙では野党候補が乱立したのに対して、1967年選挙は野党が候補を統一して臨んだ選挙で、野党にとって勝算の大きい選挙であった。野党の統一候補の擁立にもかかわらず、朴正熙が再び当選したのである⁶⁸。67年選挙の争点がベトナム派兵と日韓条約の正当性を問うものであり、その点において国民は、派兵と経済借款の導入によって実現した経済成長に軍配をあげたことになる。

政治的基盤の安定はより確固たる政権を築く方向へ走り、従来2期であった大統領の任期は1969年の憲法改正により3期となり、ついには大統領終身制を骨子とする「維新体制」を強行するまでにいたった⁶⁹。同時に、政権に反対する勢力をけん制するための社会統制もいっそう強まった。1968年には敵の後方攻撃を防ぐために除隊した軍人を対象とする郷土予備軍を設立し、1969年には社会の組織的統制と動員のために住民登録証を発給し、携帯を義務化した。さらに、1975年には高校生と大学生に対する軍事教育を制度化した⁷⁰。経済成長への支持は、抑圧的な政治体制や準軍事機構の拡大とそれによる軍事文化の拡散を容認することとなり、権威主義的な社会統制を受け入れざるを得ない結果となった。ベトナムへ行く人々、そして近代化と経済成長の結果を享受することを選んだ大衆は、結果として抑圧的な政治体制を容認し、そうした抑圧

的な動員体制を後押ししたのである。

日韓国交正常化に対する反対運動が、ベトナム派兵への議論を弱体化させたことは言えても、しかしそのことがベトナム参戦を正当化することにはならない。社会的に議論されないことによって、戦争参加の意味を理解することなく、ベトナム戦争への介入を増幅させたのであり、工業化を軸とする近代化がもたらさず経済成長と生活水準の向上は抑圧的な体制をも受け入れさせたのである¹⁰⁾。

また、韓国のベトナムへの派兵は、ベトナムの友好国としてではなく、アメリカの友好国としての派兵であった¹¹⁾。反共聖戦、自由主義守護のための戦争としての公式教科書の記述や政府の宣伝が、ベトナムへ向かう人々のベトナム戦争を理解するための基本をなしていたことを考えると、戦争遂行の面においてさえも、重要なのはベトナムとの関係ではなく、アメリカとの関係であったことも容易に理解できる。

(2) 企業進出の前提条件としての駐韓米軍軍納工事

建設業や運送業、そして洗濯業などのベトナム進出の前提として、国内での駐韓米軍を相手とする軍納工事があった。軍納工事を通じた経験や技術蓄積、人脈づくりなどは企業進出のために不可欠であったのである。

1953年の韓米相互防衛条約と韓米軍援協定の締結により、米8軍司令部と米極東軍司令部がソウルに移転し、1957年からは駐韓米軍の増強政策が実施された。それによって半永久的な各種の軍関連施設が発注され、国内の建設企業は、駐韓米軍の工事を通して、軍関係建設工事の経験を蓄積することができた¹²⁾。駐韓米軍の駐屯による兵営、宿舍や倉庫、軍事作戦に必要な道路や橋梁、飛行場、港湾などの建築・土木工事は、建設企業としての技術習得のチャンスをもたらした。また、こうした米軍工事は、国際契約と同様の見積書と国際基準仕様書が要求され、建設企業は、国際入札の方法、国際契約や品質管理などの面でのノウハウを蓄積し、海外建設に必要な経験と技術を備えることができたのである¹³⁾。

進出した各々の企業において、軍納工事を通じた駐韓米軍との人脈はベトナム進出にあたって重要なファクターであった。ベトナム戦争期において企業として、さらには財閥としての礎を築いた韓進財閥と現代グループの例にしてみよう。

「韓進商事」は、当時「ベトナム商事」と呼ばれるほど、用役軍納のなかで最も多く送金した企業であった。韓進財閥は、ベトナムでの軍事物資の輸送・荷役で成長し、その後「大韓航空」(Korean Air Lines)を手に入れ、運輸財閥に成長した⁹⁸。韓進財閥の創立者趙重勳(チョ・ジュンフン)は、1956年6ヶ月間米軍の食飲料を代理輸送したことで米軍の信用を得て、1957年からは輸送用役軍納契約にこぎつける。韓進商事は1945年トラック1台で事業をはじめており、軍納契約する直前の1956年の免許台数は10台で、目立たない中小企業であった。しかし、米軍の物資輸送、荷役を請け負うことにより、1961年にはわずか3年の間に営業実績を1400%に伸ばしている⁹⁹。国内での貨物荷役で軍納の経験をもつ趙重勳は、ベトナム進出を模索した。1960年代後半、ベトナム戦争が拡大の一途をたどっていた頃、軍事物資の荷役、輸送は、需要が急増していたにもかかわらず、きわめて危険な事業であったゆえに、戦場での輸送力は絶対不足の状態での選択であった。彼は、米国のカリフォルニア大学を卒業して通訳将校をしていた実弟の趙重建とともに渡米し、米国防省との交渉にあたった。米国防省には趙社長と重建氏の知人がおり、国内で軍納輸送荷役を請け負うために、多くの米軍将校をもてなして人間関係を作ったこと、弟の通訳将校時代の友人が、任期を終えてアメリカに帰っていたことが有利に作用した。彼は米国防省との交渉の末、ベトナムにおける米軍の装備と物資輸送を独占契約することに成功した。1966年3月10日、ベトナムにおける荷役の初の契約が結ばれたのである。韓国人が米軍といわゆる「招請随意契約(インバイテッド・コントラクト)」を結んだのはこれがはじめてであった。他の業者がアメリカ系会社の請負として進出したのに対して、韓進は駐越米軍司令部と直接契約を結んだのも異例のことであった。「韓進商事」が請け負った荷役は、軍事物資をクィニョン港から荷役して、韓国軍猛虎師団と米軍師団の各部隊まで輸送するというものであった¹⁰⁰。

建設軍納の分野で、最も多くの業績をあげた現代建設においても、ベトナム進出の経緯は韓進とそれほど変わらない。現代建設は、朝鮮戦争時の緊急復旧工事、戦後復旧工事、米軍軍納工事を受注するなかで成長した。駐韓米軍との関係はアイゼンハワー米大統領当選者の韓国訪問時の宿舎工事を担当したことに始まるが、社長の弟が米軍の通訳をしており、人脈という面においても有利であった¹⁰¹。用役分野の最初の軍納を成し遂げた京南企業は、1964年ベトナム

の米軍当局から PX-Concession 管理権を獲得した。京南企業は、社長の弟がアメリカ留学出身で米軍政当時会計局長を担当し、米軍政が終わると、米軍幹部に進められ、米軍部隊の建設や用役に参加している⁹⁹。建設軍納に進出した三煥企業、大林産業においても米軍軍納工事はすでに経験済みのことであった。このような米軍とのつながり、工事を通して知り合った人間関係などがベトナムでの受注と進出を可能にしたのである。

2 用役・建設業を中心とする企業進出

韓国政府は1965年工兵団を派遣すると、ベトナムへの一般貿易のほかに物品・用役・建設などの軍納、そして労働力の送り出しを促進させるためにベトナム大使館内に駐越経済協同団を設置し、対越輸出振興業務を担当させた。また、この他にも同年7月には大韓貿易振興公社内に対越輸出振興本部を設置し、ベトナム市場の情報入手、入札関係の取引の斡旋、資料入手がより迅速になるよう図った¹⁰⁰。しかし、企業の進出と労働力の送り出しを可能にした背景には、韓国のベトナム参戦により、アメリカと韓国の間で交わされた韓国への軍事的・経済的援助を約束するブラウン覚書と、各企業の米軍とのつながりが重要であった。この覚書には、韓国軍派兵にあたって、韓国企業と韓国労働者のベトナムでの経済活動を保障するという内容が含まれていた。「ベトナムによって許可される範囲内で、韓国の請負業者がアメリカ政府とアメリカ請負業者によって実施されている建設事業に参加し、また、韓国人民間技術者雇用を含みその他用役を提供する機会を拡大する」という内容により、韓国企業が進出するようになったのである¹⁰¹。

ベトナムへ進出した企業は80社にものぼり、大きく用役と、建設部門に分けられるが、両方とも戦時の軍需にあわせた軍納であった。対ベトナム特需は貿易外収入が全体の7割をしめ、輸出および物資調達などの経常収入よりはるかに多かった。貿易外受け取りは軍人・技術者の送金、建設・用役軍納がその大半で、その中でも用役軍納が一番多い。

表2 対ベトナム経済活動収益 (百万ドル, %)

	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	累計額	比重
經常収入	17.7	23.8	23.2	38.0	47.1	70.1	35.7	27.5	283.1	27.7%
(輸出)	14.8	13.9	7.3	5.6	12.9	12.8	14.5	12.5	94.3	9.2%
(物品軍納)	2.8	9.9	15.9	32.4	34.2	57.3	21.2	15.0	188.8	18.6%
貿易外収入	1.8	37.3	128.1	130.6	153.3	134.5	97.6	55.7	738.9	72.3%
(用役軍納)		8.3	35.5	46.1	55.3	52.3	26.5	9.2	233.2	22.8%
(建設軍納)		3.3	14.5	10.3	6.4	7.4	8.3	3.1	53.3	5.2%
(軍人送金)	1.8	15.5	31.4	31.4	33.9	30.6	32.3	26.8	201.5	19.7%
(技術者送金)		9.1	33.6	33.6	43.1	26.9	15.3	3.9	166.2	16.3%
(特別補償支援)			4.6	4.6	10.8	15.2	13.9	12.0	65.3	6.4%
(保険金)		1.1	4.6	4.6	3.8	2.1	1.3	0.7	19.4	1.9%
合計	19.5	61.1	151.3	168.6	200.4	204.6	133.3	83.2	1,022.0	100%

(出所) 朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』お茶の水書房, 1993年, 19項。

(1) 建設軍納部門

建設軍納は、アメリカ建設業者の下請けとして米軍駐屯地域の軍事施設の設置、道路など各種建設工事を請け負うのが主な内容であった。ベトナムでの建設部門における進出は、1966年1月に「現代建設」が、最初にカムラン湾岸の浚渫工事をRMK-BRJ社から500万ドルで請け負うことから始まった。1965年後半からのアメリカの本格的なベトナム戦介入により、軍事基地など軍事施設工事の建設需要が急増した。アメリカはバイ・アメリカン政策をベトナムの建設工事にも適用しており、アメリカの6つの会社がベトナム戦での事業活動のために連合して結成したRMK-BRJ社という会社が、事業の80%を独占し、さらに残りの20%もアメリカの民間建設会社が契約していた。RMK-BRJ社は1965年の10月、さらにBrown & Root, J.A. Jones社が加わり、その規模を拡大したが、需要には追いつかなかった²²⁾。

一方、韓国政府は「東南アジア建設視察団」を構成し、1965年11月18日から1ヶ月間ベトナム、タイなど東南アジア一帯の建設市場を視察している。その報告は、軍事基地施設工事など長期的な建設需要の見通しが明るく、とくにダナン埠頭補修工事、ベトナム人のための住宅と道路建設など建設需要は急増しているが、バイ・アメリカン政策がその伸びを妨げていると伝えた²³⁾。韓国側は、戦闘部隊を派兵した直後からベトナムを中心とした市場調査をしており、アメリカとブラウン覚書を交わすことによって、バイ・アメリカン政策のなかで請負として韓国企業の進出が可能になったのである。

韓国系会社の建設軍納は1966年には「現代建設」、「大林産業」、「共栄建業」、「三煥企業」、「復興建設」が進出したのをきっかけに、「漢陽建設」、「亜州土建」、

「京南企業」、「和一産業」、「高麗開発」などの12個の建設企業が進出している⁸⁸。

建設軍納は、1966年に330万ドルに過ぎなかったが、1967年には1450万ドルと4.3倍の増加をみせ、その後減少した。1966年から1972年まで8年間の送金額をみると、特需総額の5.2%にあたる5330万ドルで、22.2%を占める用役軍納に比べ約4分の1に過ぎない。建設軍納の比重が少ないのは、1960年代後半から終戦雰囲気が高まったこと、そして、そうしたなかで建設企業が他の地域への進出を図ったことに原因がある。1969年になると、建設分野での工事内容は前年とは異なるものになった。つまり、軍作戦を強化するための新規浚渫から既存の港湾を維持するための消極的な工事になり、築港工事も著しく減少したのである。現代建設の場合、1966年から1968年の間、1,097万5000ドルの利益を上げ、1967年には全体の建設軍納の47.5%を占めるほどであった。ところが、1969年のベトナムへの進出企業の統計に現代建設は載っていない。ベトナムでの事業が困難になりつつあるなかで、タイやグアムなどで事業を展開したのである⁸⁹。このほかに、大林産業はボルネオにおける天然ガスの液化工場建設、そして三煥企業はインドネシアでの住宅工事といったかたちで、ベトナム以外への東南アジア地域に進出を図った⁹⁰。

(2) 用役軍納部門

用役軍納は、対ベトナム向けの軍納のなかでもっとも大きな比重を占める部分であった。その内容は軍用物資、弾薬の輸送および荷役がもっとも多く、その他サービス部門としては洗濯、軍服修理、写真現像、時計およびカメラの修理、芸能活動など多様であった。軍需物資の港湾荷役と陸上の運送分野は用役軍納の85%を占めている。用役軍納による収入は1966年以降、急速に増え、1966年830万ドル、1967年3550万ドル、1968年4610万ドル、1969年5530万ドル、1970年5230万ドル、1971年2650万ドル、1972年920万ドルと、1969年と1970年には5000万ドルを超えている。1966年から1972年まで2億3320万ドルを稼ぎ、この額は特需総額の22.8%を占め、この間の用役軍納の重要さを示している。

用役軍納は、主に「韓進商事」と「京南通運」の二大会社が従事している。1966年から1968年5月まで用役軍納送金額は7453万ドルであるが、そのう

ち「韓進商事」が全体の58%の4326万ドル、「京南通運」が11%の842万ドルを占めている。2番目に大きい用役軍納は洗濯業で、13.7%を占めている。洗濯業には国内ですでに駐韓米軍を相手に洗濯業を営んだK.B.KIM社がベトナムへ進出した。その後、設備・資本不足のため、現代建設が受け取り、全ベトナム米軍の洗濯を担当し、「共栄建業」、「復興社」なども参加した。写真現像および肖像画には「セハン商事」以外に九つの会社が参加している。軍服修理および刺繍には「東進企業」の他3社が、芸能活動には「韓国興行」などが携わっている。写真現像の「セハン商事」は100万ドルの契約を結んでおり、軍服修理の「東進企業」は1966年には8万ドルに過ぎなかったが契約が、1967年には134万ドルで20倍近い成長を見せている。その他の業種には「韓国光学」など18社が携わっているが、サウナ、眼鏡修理販売、アイスクリーム製造販売、ごみ処理など様々である。たとえば、「国際実業」は駐越米空軍の重装備の整備と修理で年間25万ドル、「豊進洋行」はビエンホア空軍基地にサウナを経営して月9000ドル、「三宝洋行」はゴミ処理で月2000ドルなどである⁹⁹。

3 プロジェクト型労働力移動

戦後韓国の労働力送り出しは、1963年247人の炭鉱夫が西ドイツへ向かったのが最初で、同年からは自営農を中心に契約移民として南米へわたった人々もいた。1965年からは個人の仲介により看護婦を西ドイツへ送り出し始めた。しかし、ベトナムへの労働力の送り出しは、こうした動きとは比較にならないほど大規模な移動であった。本稿では、韓国企業の進出にともなう労働力の送り出しと外国系企業への雇用のための移動を「プロジェクト型労働力移動」と呼ぶ。プロジェクト型労働力移動は、各企業が国内において、既存社員ないし募集労働の派遣によるもので、その他の雇用は駐越経済協同団を通じた、現地外国企業とベトナム政府からの要請がきっかけとなった。

ベトナムに派遣された韓国人技術者および技能工の総数は、1965年-1972年まで延べ2万5331名、現地で除隊して就業した1922名を入れると、合計2万7323名であった。また、数は多くないが、日本の植民地時代に日本軍によって軍属としてベトナムに行き、戦後そのままベトナムに定着した朝鮮人も、ベ

トナムの事情に詳しいことや、ベトナム語が上手なことから韓国企業に雇用され、韓国企業の対ベトナムでの経済活動にかかわった。

表3 労働力の進出状況 (名)

	計	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	
計	25,331	105	10,085	5,328	6,093	2,131	1,134	361	94	
外国会社	15,772	105	7,781	2,829	3,861	1,070	73	6	57	29 個会社
韓国会社	9,559	0	2,304	2,509	2,232	1,061	1,061	355	37	80 個会社

(出所)韓国銀行各年度から算出。

韓国人技術者および技能工の対ベトナム派遣は、当初は軍事基地建設のためであったが、その後施設の維持と補修および装備などの整備修理、荷役・運送分野への雇用が目立ち、通信施設、発電所の運営整備などに多様化している。韓国人技術者・技能工の職種別雇用状況をみると、1968年5月31日現在、在越韓国企業とアメリカ系企業の両方をあわせて1万2815名に達している。その内訳は、金属機械部門が2775名ともっとも多く、その次に電気機械器具と重装備取り扱い部門に各々約1400人が就業している。運転手2223人、発掘機・起重機運転手1953人、建設業などの単純労働者1550人、交通・郵政業従事者1410人であった。このほかにも建築築技師・測量士などの技術者、医者、教官、セールスマン、芸人など多様な職種に及んでいる。1966年からは技術者・技能工以外に特殊民間用役も進出し、防疫、医療班、ジャングルの樹木除去作業のための林業技術団、農村開発支援のための農業技術団も派遣した⁸⁾。

1966年の統計によると、ベトナムに進出した7444人のうち、21-30歳が3065人、31-40歳が3295人で全体の81.8%であった。学歴は小学校卒業17%、中卒21%、高卒29.9%、大卒が13.6%であった。会社別にみると、外国系会社は中卒以上が77.5%で、国内会社の59%に比べると、外国系会社がより高い技術と経験を求めていたといえる⁹⁾。

(1) 国内企業の進出にともなう労働力移動

国内企業の進出による労働力移動は、企業が海外に進出し建設や用役等を受注すると、それに必要な労働力を既存社員の派遣と国内で募集して送り出した。海外工事が頻繁になるにつれ、国内の企業は企業独自で海外派遣技能工を養成する訓練所を設置した。1970年には国内初めて海外派遣を目的とする養成所

をつくられた。技能工の中で最も不足する溶接工を養成するための養成所の入所資格は、現場の溶接部門で3年以上勤務したもの、または職業学校の溶接科を修了したもので、2ヶ月間の理論・実習が行われた⁸⁹。

韓国の企業は、最初は韓国人労働者を雇ったが、ベトナム現地の住民を雇用する比率が高くなっていった。時間の経過で現地人の業務能力が上がったこと、韓国人の賃金が現地人のより高かったためである⁹⁰。1968年には1万5571名の技術者がベトナムに派遣されたが、アメリカ系会社に1万1287人が雇用されて全体の72.5%を占めており、韓国会社は8284人を占めている。韓国企業のなかでは、「韓進商事」、「京南通運」、「現代建設」、「共栄建業」、「漢陽建設」など五大会社に全体の70%以上が雇用されている。

(2) 外国系企業への送り出し

1966年以降、技術者中心とした労働力の派遣は急速に増え、RMK-BRJ社、Philco社、PAGE社などアメリカ系会社への雇用が増加した。韓国人技術者及び技能工の雇用は、外国系企業やベトナム政府から駐越経済協同団に依頼がくると、この報告を受けた労働部が外務部、建設部、建設協会、韓国電力、技術開発本部などの関係機関と選抜基準や方法を話し合い、「派越勤務者選抜委員会」にて選抜した。こうした選抜と斡旋は1966年から韓国政府補助を受ける公法人の韓国海外開発公社が担当することになった。派遣するための募集方法は新聞公告による公開募集であり、支援者に対して書類選考と筆記・実技・口述試験からなる厳格な選抜によるものであった。選抜のための費用は政府予算の予備費にて賄われた⁹¹。

RMK-BRJ社からの設計・測量・電気・溶接・機械・配管・重装備の分野で各6名ずつ、42名の雇用要請で行われた募集には693人が応募し、16.5倍の競争率を見せた。最終審査に残った82人に対して身元照会・兵役照会が実施され、最終的に42人を選抜したことから、ベトナムに行こうとする人々の熱気と政府側の送り出すための努力が見受けられる⁹²。

1968年の1万5571名のうち、全体の72.5%である1万1287人がアメリカ系会社に雇用された。また、アメリカ系会社の場合、建設業を主要業務とするRMK-BRJ社、通信施設のPhilco社、建設・整備のPA&E社、荷役・整備のVinnel社など四大会社に全体の82.3%が雇用されており、ベトナムでの韓国人

労働力は1968年末までの3年間の延べ人数として2万人を超え、同期間のアメリカ人約8000人、フィリピン人約5000人と比べても群を抜いて1位を占めるに至った。また韓国人技術者は、サイゴン、ダナン、クニョン、カムラン、ブンタウ、ナトゥラン、チュライなどの軍事駐屯地域を中心に、南ベトナムの全地域の35個地域に広く分布していた。

終わりに

(1) サウジアラビアから始まる中東進出

韓国企業のベトナムへの進出は1967年にはすでに縮小されつつなかで、他地域への進出を図るようになった。1967年になると、ベトナム政府は労働力をベトナム人に代えようとしており、韓国人の入国と労働許可が厳しくなる。溶接、冷凍、重装備技術など、ベトナム人では代替できない専門的は業種のみ就業可能になり、戦争そのものが終息に向かったのである。

ベトナム景気の後退と中東進出にはタイムラグがあった。その間には東南アジアを中心とする地域への企業進出、労働力の送り出しが企業と政府によって模索された。1960年代後半から各企業は、グアム、マジュロ、サモアなど太平洋地域の国連信託統治地域への進出を図り、1973年には海外開発公社の日本支社が設置され、技術研修生、医療人、ホステスなど送り出しが模索された。また、ベトナム進出によって中断された西ドイツへの炭鉱夫と看護婦送り出し、船乗りの送り出しも再開されるようになった。ベトナム戦争を前後として、建設企業の海外への進出模索は様々な形で行われた。現代建設の場合は、ベトナムへ進出する前の1965年、タイでの高速道路工事を受注している。受注の背景には、タイがベトナム戦争遂行のために必要な戦略基地をアメリカに提供しており、その基地使用に必要な飛行場、港湾、米軍軍事施設等が拡充されたからである。それとともにタイに対して、韓国同様に、軍を派兵することによる見返りとしての経済援助が行なわれ、インフラストラクチャーの建設が促進された。ベトナムから撤収した現代建設は、1969年からはグアムにおいて米軍の建設工事を担当している。沖縄基地の返還に備えて、グアムへの米海軍装備・施設の移動にともなう建設工事を請け負ったからである。米海軍、グアム政府、そして一般が発注する工事は、1975年に中東へ進出するまで続き、

その後縮小された。現代の中東への進出は、1975年バーレーンにおけるアラブ造船所の工事を受注したことに始まった⁸⁰。

ベトナムで他の企業より比較的小さい規模の工事を請け負った三煥企業は、1968年にはすでに他地域へ変更した。インドネシアに支社を設立し、1971年に各国外交官の子供のための外国人学校の建設工事を受注する。受注は三煥企業が1965年、韓国の米海軍工兵団の工事を通して知り合った設計士の推薦によるものであった⁸¹。また、用役軍脳を担当してきた韓進は、ベトナム用役軍納に代わる次の事業として建設業に目を向け、1968年に「韓逸開発株式会社」を設立している。「韓逸開発」は国連信託統治地域への工事を受注したことから始まり、その後中東へ進出している⁸²。

ベトナムで韓国人労働力を採用した経験のあるアメリカ企業が、中東地域において韓国人労働者を雇用したのもきっかけとなった。Philco, PAGEなどアメリカ企業は、中東でも建設ブームが起こる以前からイランに進出しており、その会社が運転職種を中心とした韓国人労働力を雇用したのであった。1970年Philco社が11人を採用し、1971年には3社に59人が採用された。また、Vinnel社はベトナムで雇用した数百人の韓国人労働者をリヤドの近衛隊工事に連れて行った。近衛隊工事のSANGプログラムへの参加は、韓国人技術者・技能工の優秀性を知らせることになり、その後のサウジアラビアなどへの大量進出が可能になった⁸³。

韓国の建設企業が中東に進出したのは、1973年12月三煥企業がサウジアラビアにおいて高速道路工事を受注したのを嚆矢とし、その後、労働力の送り出しが本格的になる⁸⁴。次第にイラン企業の雇用要請も増加されるようになるが、中東進出においては、ベトナム進出にみられたプロジェクト型労働力移動が、送り出しの本格的な形態となった。1963年から1990年までの間、約180万人が海外へ出たとされ、その9割以上が中東に向かった⁸⁵。現代のアジア移民において最大の受け入れ先であった中東へ、韓国がプロジェクト型労働力移民を展開するようになった背景には、その前のベトナムへの進出、そしてその前後を含める時期において、アメリカとの関連が深く関係しているのである。ベトナムへの進出の過程はさらに遡ると、駐韓米軍の駐屯とそれにより派生した軍納工事とのかかわりも不可欠であり、中東進出が本格的になる前の東南アジア、ガムなどの太平洋地域への進出にも、米軍駐屯や軍納工事を媒介としたアメ

リカとのつながりが重要であったのはいうまでもない。

(2) 労働力送り出しシステムの形成

韓国軍の派兵とそれに伴う民間企業の進出、そしてそれにつづく韓国および外国企業に雇われる労働力としての進出は、その後の中東進出への送り出しに決定的な役割を果たした。用役、建設部門における韓国民間企業の進出は、そうした民間企業で就業する技術者や技能工及び単純労働者の移動を引き起こし、そして、このときにつくられた送り出しのシステムはそのあと中断されることなく、作動したのである。送り出しシステムは政府機関、企業、そして個人のあらゆる面での継承された。1966年に設立した公法人の「海外開発公社」はベトナムへの送り出しの経験を蓄積し、中東への労働力の募集、斡旋、派遣といった送り出しの全過程を担当するようになった。企業においてもベトナムへの進出をきっかけに、中東進出への基盤をつくった。

史上初の大規模な人の移動は社会的にも普及し、受け入れられるようになった。軍人としての移動までを含めると、短期間において約35万にも及ぶ人が移動したことになる。そうした移動の経験は海外への移動をまったく考えたことのなかった人にも間接的に受けつがれ、移動のための一定の条件が整ったときに移動を選択する潜在的移動の予備軍をつくるのである。家計の苦しい事情から生活の安定が困難な多くの人たちは、国の奨励による送り出しが進められる客観的状況の中で、主体的に海外への出稼ぎを選んだ。そうした選択は、周りの近い存在の経験と所得増大などが、より具体的な「あこがれ」として顕在化⁴⁰することでいっそう現実味を帯びることになる。そして、このようなベトナムへの進出のなかで培われた渡航の経験は、1970年代から始まる中東進出への更なる大規模な移動を備えるものとなったのである。

(3) 移民研究における近代の問題

伊豫谷は人の移動は、それ自体が自立的なものでなく、政治、経済などの動きの表れであり、経済や政治の変動、社会的変化などが人の移動として表れることを指摘している⁴¹。移民研究が独自の理論をもっていないとすれば、その研究において戦争及び戦時体制における議論が強制移民に集中されていることは、より重大な意味を孕んでいることになる。戦争とのかかわりにおいて、移

民研究が強制移民との関連においてのみ語られてきたことが提起する問題が、社会科学全体の再構成を考察する契機を与えることになるからである。

20世紀において、戦争そのものが社会的に、世界的に与えた幅広い衝撃を否定できないにもかかわらず、それに関して論じられていないというギデンスの指摘⁴²からもう一步進むと、戦争を近代の本来もつべく姿から逸脱した異常の状態であると捉え、戦争を近代から切り離したことこそが問題となるのである。戦時期と戦後が連続的にとらえる必要があるというだけでなく、戦時期と戦後の断絶は、むしろ「近代」の捉え方に誤りがあり、自由や平等に基づいた思想の体現として近代に対して抱いている思い込みが、両方を連続して捉えることを妨げてきたのである。第1次世界大戦の経験のもとで、男性に対する普通選挙権が制度化されたのは、近代と戦争をむしろワンセットで考える必要があることを示す有力な根拠になるのである。移民研究において、そして社会科学において、近代そのものを捉えなおす必要に迫られているのである。

本稿は、戦時中の移動が戦争の終焉によって中断されるといった自己完結的なものではなく、むしろ、戦時中の移動がその後の平常時の移動を作り出していることへの根拠を提示する試みであった。しかし、本稿はそれに対するごく基本的な問題提起をしているに過ぎない。移民研究において、移民と戦争に関する更なる研究と議論を見出さなければならないのである。

-
- (1) 移民研究が平時期を扱っており、戦争に関しての移動は主に不自由な移動と関連して語られてきたのは明らかである。国際的な人の移動を概観している研究でカースルズとミラーは、戦争における移動は厳重な統制のなかで行われており、戦争国はすべて戦争捕虜を強制労働に利用していることを指摘している。植民地における強制移動、そしてアフリカ大陸からの奴隷移動といった形で、戦争と移民は常に結び付けられているのである。そうした傾向は、Joaquin Arangoやティリーの論文でもみられており、移民研究における一般的傾向といえる。S.カースルズ/M.J.ミラー『国際移民の時代』関根政美/関根薫訳、名古屋大学出版会、1996年、65-68項、Stephan Castles & Mark J. Miller, *The Age of Migration*, Macmillan Press Ltd, 1993, Joaquin Arango, "New Migrations, New Theories", *Worlds in Motion : Understanding International Migration at the end of Millennium*, D.S. Massey eds, Clarendon Press, 1998, pp1-4, Charles Tilly, "Transplanted Network", *Immigration Reconsidered : History, Sociology, and Politics*, Virginia Yans-McLaughlin ed, Oxford University Press, 1990, pp81-84.
- (2) 国防軍事研究所編『ベトナム派兵と国家発展』国防軍事研究所、1996年、ソウル、163-172項。
- (3) 吉沢南『ベトナム戦争と日本』岩波書店、1988年、49項。

- (4) 타리크 알리/수잔 왓킨스 『1968 희망의 시절, 분노의 나날』 삼인, 2001, 19-23 페이지
(Tariq Ali & Susan Watkins, 1968: Marching in the Street, Andrew Numberg Associates, London, 1998.)
- (5) 『東亜日報』1965年3月11日, 1966年3月3日。
- (6) 『東亜日報』1967年1月12日。
- (7) ベトナムへの参戦への経済的效果は、送金や貿易受け取りなどの直接的な要因だけでなく、間接的影響も大きかった。アメリカは韓国軍の参戦との引きかえに日本、ドイツなどを促し経済援助・投資を拡大させた。15年にも及ぶ日韓国交が1965年に打開されたこと、韓国とは縁のなかった西ドイツへの炭鉱夫としての受け入れ、世界銀行からの借款が可能になったことは、アメリカの負担を肩代わりする意味があったと考えられる。佐々木隆爾『世界史の中のアジアと日本』お茶の水書房, 1988年 256-259項, 前掲, 吉沢南, 47-48項。
- (8) 鄭相鎬「韓国のベトナム戦介入の政治・経済的意味」漢陽大学修士論文, 1992年、69-71項。
- (9) 鄭章淵「第3・4次経済開発計画と重化学工業化政策」『韓国の経済開発と労使関係—計画と政策』小林謙一, 川上忠雄編, 法政大学比較研究所, 1991年, 202項。
- (10) 前掲, 鄭相鎬, 77項。
- (11) その意味において、現在の韓国でのベトナム参戦をめぐる再評価は政府や軍人だけではなく、それを議論しなかった知識人社会への批判まで広げる必要がある。
- (12) 南ベトナム政府は韓国軍の派兵に対して躊躇した。さらに、韓国のベトナム参戦において記憶すべきことは、韓国は南ベトナムと軍事同盟, SEATOにも加入しておらず, 国連の加盟国でもなかったことである。韓米相互防衛条約にもベトナムはその範囲に入らなかったのである。1954年締結された韓米相互防衛条約によって、アメリカ側は韓国軍に対する装備, 訓練, 組織, 作戦, 戦術の原則に対する全面的支援と行った。同時に、韓国軍は国連軍の司令部の作戦指揮下に置かれ, 作戦統制権をもっていなかった。つまり、韓国軍の派兵は韓国独自で決定し, 実行可能な状況ではなかったのである。Stanley Robert Larsen and James Lawton Collins, *Allied Participation in Vietnam*, Washington: Department of Army, 1975, p.9, Sung-Joo Han, *South Korea's Participation in the Vietnam Conflict*, ORBIS, Winter, 1978, p.893。
- (13) 大林産業株式会社『大林60年史』1999年, ソウル, 154-155項, 三煥企業株式会社『三煥33年史』1979年, ソウル, 261項。
- (14) 朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』お茶の水書房, 1993年, 25項, 前掲, 『大林60年史』154-155項。
- (15) 韓進グループは、高速バス経営に当たる「韓進観光」、海運の「大進海運」と「韓進海運」などを含み、韓国の陸海空輸送を掌握し、「韓逸開発」、「東洋火災保険」、「韓逸証券」なども傘下に収め、現在は11社を抱えている。
- (16) 『韓進50年史』, 1998年, 未刊 26-39項。
- (17) 前掲, 『韓進50年史』, 65-67項, 朴根好, 117-120項。
- (18) 現代建設株式会社『現代建設50年史』1997年, ソウル, 162-168項。
- (19) 峨山社会福祉事業財団『韓国の海外就業』1988年, ソウル, 487-491項。
- (20) 元容爽『越南戦と韓国』元無任所長官室, 1966年, ソウル, 170項。
- (21) 国会図書館立法調査局『戦後米国の対韓政策』1971年, ソウル, 51-52項。
- (22) 前掲, 元容爽, 178項。
- (23) 前掲, 『韓国の海外就業』207項。
- (24) 韓国海外建設振興協会『海外建設進出案内』1974年, ソウル, 69-70項。
- (25) もうひとつの理由としては、ベトナム貨幣のピアスターを不法にドルに換えたことがベトナムの外貨管理法に触れ、ベトナムでの事業展開を断念せざるを得なかったことがあげられる。
- (26) 前掲『韓国の海外就業』, 210-211項。

- 27 前掲, 27 項, 『韓国の海外就業』201-203 項。
- 28 労働問題研究所『労働問題に対する調査研究—労働行政と海外就業を中心に』高麗大学, ソウル, 1969 年, 66-73 項。
- 29 前掲『韓国の海外就業』182 項。
- 30 前掲『大林産業 60 年史』675 項。
- 31 前掲『韓国の海外就業』490 項。
- 32 前掲『韓国の海外就業』169 項。
- 33 前掲『韓国の海外就業』169-171 項。
- 34 前掲『現代建設 50 年史』226-228 項。
- 35 前掲『三煥 33 年史』322-328 項。
- 36 前掲『韓進 50 年史』124-125 項。
- 37 前掲『韓国の海外就業』45-46, 49, 571-572 項。
- 38 前掲『三煥 33 年史』429-432 項。
- 39 金秀坤, 崔焯吉『海外労働力進出の経済的效果分析』韓国開発研究院, ソウル, 1985 年, 22-24 項。
- 40 こうした論理は杉原の文面に大いに影響された。『越境する民—近代大阪の朝鮮人史研究』杉原達, 新幹社, 1998 年。
- 41 伊豫谷登士翁『グローバリゼーションと移民』有信堂, 2001 年, 21-22 項。
- 42 アンソニーギデンス『国民国家と暴力』而立書房, 1999 年, 33-37 項。(Anthony Giddens, *The Nation-State and Violence*, Cambridge: Polity Press, 1985.)
- 43 戦時体制と戦後体制を連続して考察する歴史学の代表作として, 山之内靖他『総力戦と現代化』柏書房, 1995 年がある。